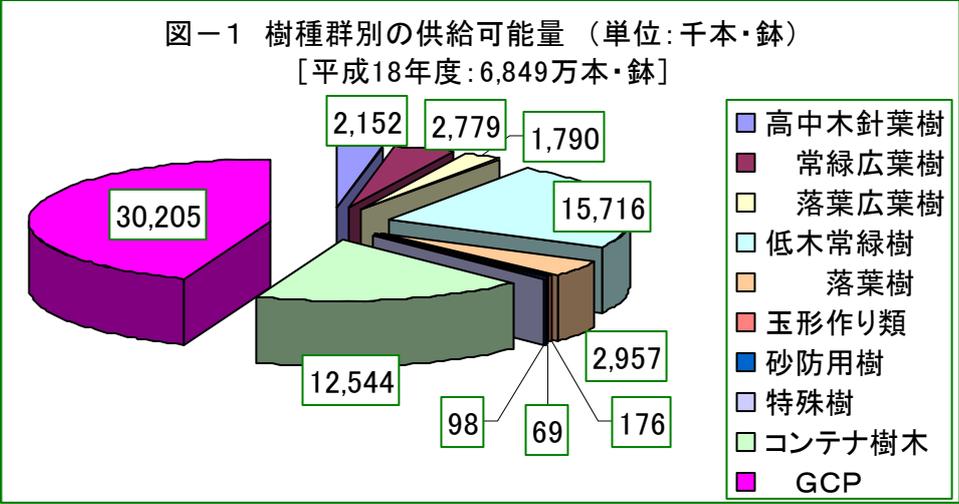


## 調査結果の概要



平成18年度の供給可能量は6,849万本となり、7千万本台を割り込んでいる。総数は、調査開始以来の最低をさらに更新し、ピーク時(平成6年度、1億7,800万本)に比べ38.5%の水準となっている(図-1)。樹種群別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体の44.1%、次に低木常緑樹が22.9%、3番目にコンテナ樹木が18.3%の順となる。前年度にコンテナ樹木(24.9%)が低木常緑樹(21.9%)を上回ったものを再度逆転している。露地栽培物のシェア37.6%に対し、コンテナ栽培物のシェアは62.4%となっている。

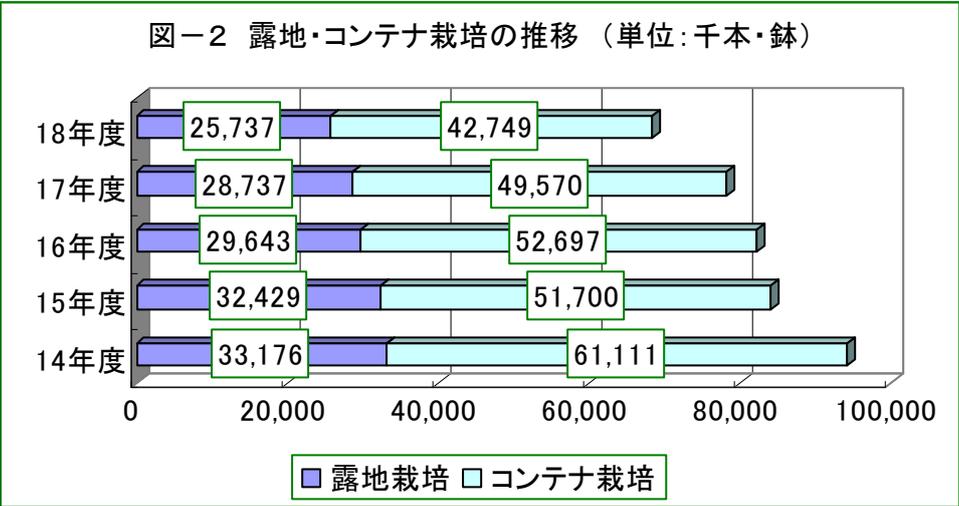
主要な樹種群について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユウ266万鉢(GCP全体の8.8%)、コグマザサ261万鉢(同8.6%)、シバザクラ類240万鉢(同7.9%)の構成となる。

低木常緑樹ではサツキ423万本(低木常緑樹全体の22.7%)、オオムラサキツツジ256万本(同13.7%)、ヒラドツツジ186万本(同10.0%)が上位3樹種を構成している。

コンテナ樹木は、ヒペリカム・カリシナム84万鉢(コンテナ樹木全体の6.7%)、セイヨウカナメ類68万鉢(同5.4%)、Cham. pi. ‘フリフェラ・オーレア’53万鉢(同4.2%)が上位を占めている。

18年度の総数は対前年度比87.5%と1割以上減少し、露地物89.6%に対しコンテナ物86.2%となり、コンテナ物の減少率が露地物を上回っている(図-2)。

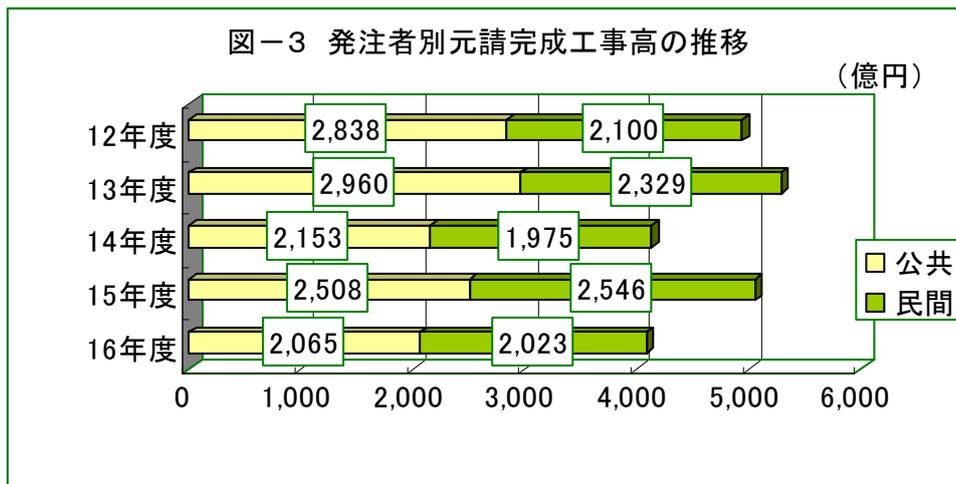
18年度露地栽培樹木の対前年度比の内訳は、高中木87.5%、低木91.2%、コンテナ栽培物は樹木64.3%、GCP100.4%となっていることから、コンテナ栽培樹木の4割を超える減少が、総数およびコンテナ物の減少を引き起こしたものである(表1)。



## [需要の動向]

建設工事施工統計調査(国土交通省)によると、平成16年度の造園工事完成工事高は7,958億円、前年度に比べ3.8%の減少に転じている。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は4,088億円(前年度比19.1%減)で、元請比率は51.4%を占める。元請比率は最近5年間で最低となる。完成工事高は平成5年度以降でみると、平成14年度が最低を記録し、平成15年度は下から2番目の水準にある。

さらに、平成16年度の元請受注額を発注者別にみると、公共は2,065億円(50.5%)、民間は2,023億円(49.5%)となり、平成15年度に平成5年度以降では初めて民間シェアが公共を上回ったが再び逆転している(図-3)。



公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(保証事業会社協会)によって検討する。平成17年度の件数は297,114件、前年度に比較し4.5%の減少、請負金額は12兆9,622億円、前年度に比べ5.6%とやはり減少している。請負金額はこの6年間減少を続け平成11年度水準のほぼ半分(54.0%)となっている。発注者別では、件数で市区町村が最も大きく45.2%、請負金額で都道府県が33.3%を占める。地域別には、関東のウェイトが最も大きく件数で17.4%、請負金額で21.6%を占める。

民間需要について、1年間に新たに造成された住宅用地の供給量を把握する住宅用地完成面積調査(国土交通省)によると、平成16年度の工事1件当たり完成面積は、1,161㎡、平成14年度(925㎡)以降に2年連続して増加している。1件当たり面積は漸増気味にあるとはいえ、総数の低減傾向(平成14年度 3,815ha、15年度 3,508ha、16年度 3,165ha)を受けて、植栽可能面積も減少していると考えられる。

「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の土木・建築工事の動向を把握する。平成17年度の受注高は9兆6,960億円、前年度比3.7%の増加となる。最近5年間の推移をみると、平成15年度より3年続けて増加し、土木・建築投資への回復基調がうかがえる。